



PACIFIC
ECONOMIC
COOPERATION
COUNCIL

Infrastructure Development in the Pacific Region
A Japanese Translation of Overview

太平洋地域におけるインフラ開発と経済成長

(概観)

太平洋経済展望構造問題部門・報告書 (抄)

太平洋経済展望構造問題部門
Pacific Economic Outlook Structure Task Force

国際コーディネーター 高阪 章
(大阪大学大学院国際公共政策研究科長 教授)

太平洋経済展望 (PEO) 日本委員会

Japan Committee for Pacific Economic Outlook

財団法人 関西社会経済研究所

Kansai Institute for Social and Economic Research (KISER)

目次

要旨

太平洋地域におけるインフラ開発と経済成長（概観）	1
1. はじめに	1
2. なぜ、いま、インフラか	2
3. インフラ供給の制度的側面	4
4. インフラ開発の沿革	6
5. インフラ投資の生産性効果	10
6. 政策課題	12
参考文献	17
付表	19
PEO構造問題部門の活動について	24
各国／地域の執筆者・専門家	26
太平洋経済協力会議（PECC）の概要	28
太平洋経済展望（PEO）の概要	31
財団法人関西社会経済研究所の概要	33

太平洋地域におけるインフラ開発と経済成長(概観)

太平洋経済展望構造問題部門(PEO/Structure Task Force)

主査：高 阪 章

要 旨

インフラ開発が長期経済成長の基礎であることはよく知られている。一方で、技術進歩の加速化はインフラの意味と、その経済成長への含意を大きく変えつつある。最近では物的インフラに加えて知識集約資本といった非物的インフラの重要性が増してきている。さらに、インフラの供給主体の比重も公共部門から民間部門へとシフトしている。従来、政府主導型インフラ開発を推進してきた東アジアも1990年代に入ってインフラ供給の民営化移行を模索している。そこで、本プロジェクトでは、太平洋地域におけるインフラ開発の経験を振り返り、その成果の評価、インフラの供給主体の選択、インフラ構成の変化など、いくつかの政策課題について長期経済成長戦略の立場から検討を加えた。以下はその要約である。

インフラ供給における公共資本の役割は量から質へ変化 (米国を除けば) インフラ開発は歴史的に公共部門によって推進されてきたが、1970年代末以降、技術革新と政策思想変化の両要因により、民間部門がより重要な役割を果たすこととなった。その結果、先進経済では公共投資の相対的重要性が趨勢的に低下している。ただ、それは必ずしも公共部門の重要性の低下を意味するわけではない。実際、公共投資収益率の推計値の高さには異論もあるが、(日本を除けば)同収益率が低下傾向を示しているとは言えそうにない。従って、公共資本の過剰供給や過小供給が持続的に存在していると主張するのは難しく、公共資本はインフラの重要な部分を担い続けているといえよう。

民営化のコスト：求められる適切な分業補完関係 アジア経済危機により、太平洋地域の多数の民営化プロジェクトが公式・非公式の政府保証債務(contingent liabilities)として不良債権化し、政府は何らかの救済を余儀なくされた。他方、上述の包括的民営化トレンドにもかかわらず、監督規制体制の整備と並行的に漸進的な民営化を成功裏に実施している経済もある。そもそも、民営化はそれ自体が目的ではなく、企業革新を動機づける手段に他ならないのであり、また、グローバル化に伴うマクロ・リスク増大は個別プロジェクトでは対応しきれない。初期のインフラ開発における公的部門の歴史的役割を考慮すれば、インフラ・サービスの特性のみならず、各経済の発展段階・制度構造・経済運営の文脈に応じた公的部門と民間部門の適切な分業関係＝個別の相互補完的システムを築く必要がある。

「ソフト・インフラ」ニーズの高まり 太平洋地域の新興市場経済は過去数十年間、公共部門主導のインフラ開発に取り組んできた。注目すべきは、**1990年代以降**、むしろその役割が拡大していることである。その理由の一つは、伝統的な物的インフラに加えて、「IT革命」によって人的・知識集約的資本といった「ソフト・インフラ」が重要性を増してきていることにある。この新たな分野では、同地域の先進経済と新興市場経済で差はなく、新興市場経済とその他途上国経済の間で、産出で大きな格差がみられる。長期経済成長の基礎は再生不能な天然資源ではなく、むしろ、意識的な資源投入によって再生可能な人的知的資源であることを考えれば、これはむしろ途上国の方が真剣に取り組むべき政策課題であるといえよう。

1. はじめに

インフラ開発（infrastructure development）は先進経済にとっても開発途上経済にとっても長期経済成長の基礎であることはよく知られている。ただ、両者の相関を厳密に実証するのは決して容易でない。それは測定の困難やデータの利用可能性の問題があるからだ。また、実際のインフラ投資が必要なサービスの質と量を実現しているとは限らない。インフラ供給において民間部門の活用、競争の導入、当事者の参加拡大などが提唱されているのはそのためである（World Bank（1994））。

一方、従来、東アジアにおけるインフラ開発は政府または政府関係機関によって精力的に主導され、また推進されてきた。公共部門はインフラの計画、運営、資金調達のほとんどすべてを運営してきた。その成果はそれ自身でも、また経済成長や社会発展へのインパクトの観点でも、目をみはるものであった。その東アジアも、1990年代に入りインフラ供給の民営化への移行を模索している。とはいえ、その民営化プロセスは遅く、政府がコントロールを維持しようとするため、民営化が効率的効果的なインフラ・サービスを提供できるかどうかは定かでない（Mody（1997））。

本プロジェクトでは、太平洋地域におけるインフラ開発の経験を振り返り、インフラの供給主体の選択、インフラの適切な供給水準を達成するためのインセンティブ、政策措置の選択、個々のインフラ開発の優先順位など、広い文脈において何らかの政策インプリケーション（含意）を引き出したい。

さらに、われわれは、より広義の、すなわち、目に見えるインフラだけではなく、目に見えないインフラについても、インフラ開発の潜在的役割を論じたい。それは、「IT革命」や「ニューエコノミー」の展開にあたって、インフラの経済成長における役割とその政策運営へのインプリケーションを再検討する価値があると思われるからである。

より一般的に言うと、技術革新の加速化はインフラの意味を変え、その経済成長へのインプリケーションをも大きく変えつつある。インフラの中身は物的インフラから知識ベースのインフラへとそのウエイトをシフトしつつある。インフラの供給主体もまた公共部門から民間部門へとシフトしつつある。太平洋地域がこのトレンドのまっただ中にあることはよく知られている。けれども、同地域の各経済間の発展段階における巨大な相違を認識するとき、われわれは発展段階によって異なる歴史的教訓と技術革新の加速化による政策課題の前例のないほどの変化速度を整理して議論すべきだと思われる。

発展段階が多様なことから、インフラ開発の必要性は、従来のハードの物的インフラから、知識ベースの、非物的「ソフト・インフラ」まで、個別経済ごとに必然的にその質や量が異なるだろう。

他方で、太平洋地域のダイナミズムにより、同地域は巨額の外国資本を導入しようと努力し、実際、導入してきたために、インフラ開発が加速化されただけでなく、技術移転も促進された。技術進歩のせいもあって、インフラの範囲はもはや公共部門に限られていない。公共部門と民間部門の適切な分業関係が追求されねばならない。

2. なぜ、いま、インフラか

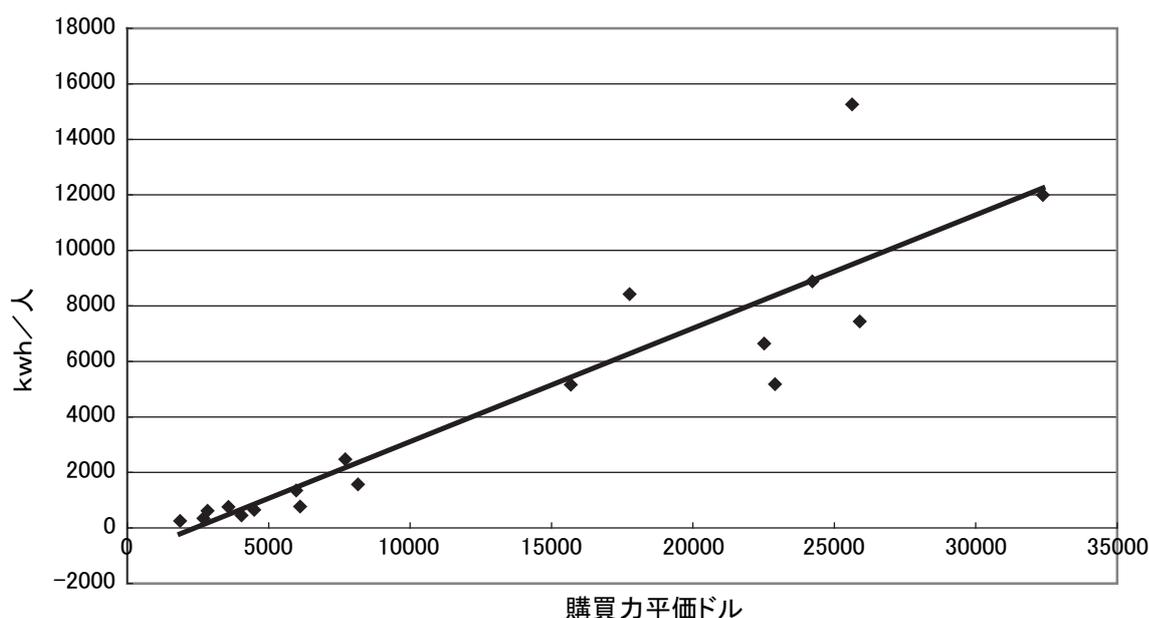
2.1 インフラとは何か

従来、インフラストラクチャー（インフラ）とは「社会的共通資本」と呼ばれる多種多様な資本ストックの総称であり、そこから生じる「サービス」は、「規模の経済」といった技術的特徴や利用者からそれ以外への「外部効果」といった経済的特徴をもつ。具体的には、公益事業（public utilities＝電力、通信、水道、衛生ゴミ処理、産業廃棄物処理、ガスなど）、公共事業（道路、大規模ダム、灌漑用水路、下水道）やその他の輸送部門（都市・都市間鉄道、郊外輸送、港湾・水上輸送、空港）などの分野がこれに入る（World Bank（1994）, Box 1, p.2）。

2.2 インフラと成長

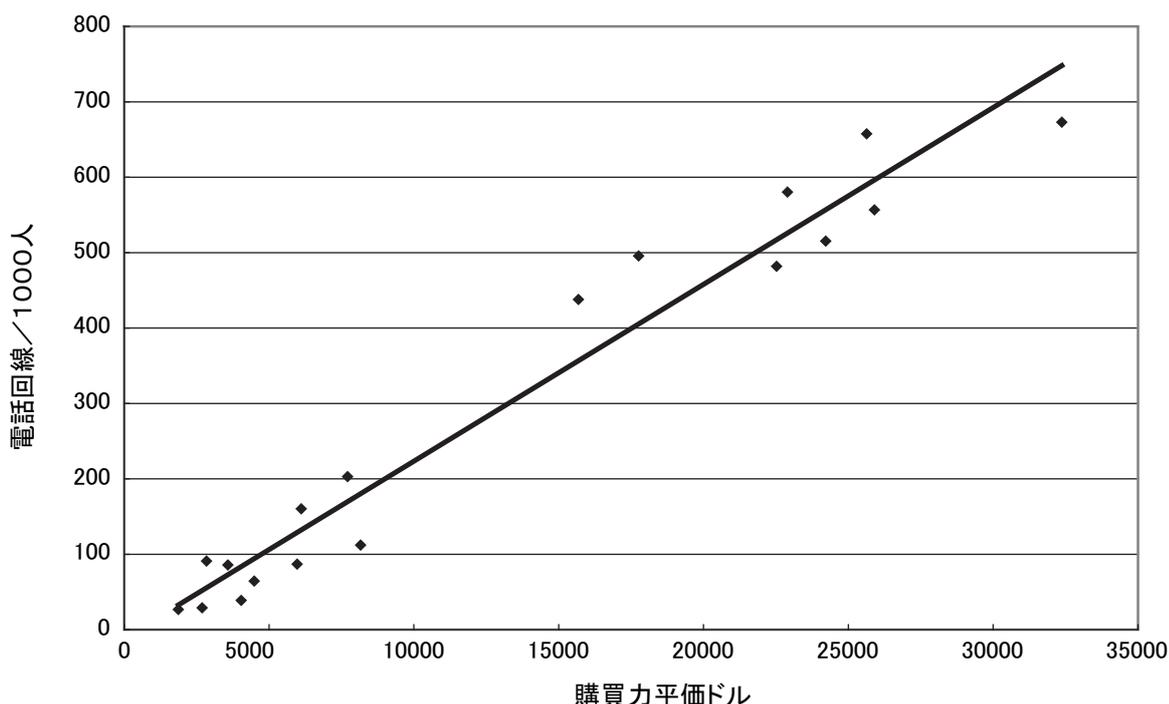
インフラと経済成長の連関について厳密にはまだ明らかになっていないが、インフラは近代経済成長のファンダメンタル（基礎的条件）とみなされている。実際、インフラと経済発展の間には強いプラスの相関があることが知られている。これは太平洋地域についても当てはまり、電力・電話回線といった伝統的なインフラの場合がそうである（図1および図2）。

図1．電力消費と1人あたり所得水準：太平洋地域（1999年）



（出所）World Bank（2000）

図 2 . 電話回線と 1 人あたり所得水準：太平洋地域（1999年）



(出所) World Bank (2000)

2.3 なぜ今インフラか？

これまで、インフラと成長の正の相関関係は多かれ少なかれ受け入れられてきてはいる。例えば、1970年代以降の米国の生産性成長率の低下トレンド、すなわち「生産性パズル」はインフラ不足が原因ではないかという議論が展開されている（Aschauer（1993） and Holz and Eakin（1994）など）。また、1980年代以降の東アジアの急速な工業成長に対しては、インフラの供給不足が21世紀の同地域の持続的成長のボトルネックになる可能性があるとの懸念が表明されている（World Bank（1996））。前者の場合、インフラ開発の成長効果に関する文献は米国だけでなく、OECD諸国についても山積している。他方、後者については、資源ギャップを埋めるためと称して、多種多様な民間資金調達方法が追求され、また、実施に移されている。

一方で、技術進歩の加速化はインフラの意味と、その経済成長への含意を大きく変えつつある。過去の経験によれば、インフラの構成は所得水準と共に変化する傾向にあった。電力、道路、通信のインフラ全体に占めるシェアは増加し、水供給、灌漑などの基礎インフラのそれは減少する傾向にあった（World Bank（1994）, Figure 2, p.4）。これらの物的インフラに加えて、人的資本、知識集約資本といった非物的インフラが、情報および通信技術に基づく新しい工業化の推進力として重要性を増してきている（UNIDO（2002））。

さらに、インフラの構成要素が物的インフラから知識集約的インフラへと比重をシフトしたばかりではなく、インフラの供給主体の比重も公共部門から民間部門へとシフトしている。事実、過去

のインフラ投資は、しばしば必要な量または質のインフラ・サービスを提供できなかった。インフラ部門の民営化は、商業ベースの経営、競争そして参加を通じて経済パフォーマンスを改善するためのカギとなり得る（World Bank（1994））。また、インフラ資金調達における公共・民間の協力関係は潜在的利益をもたらし得る。

では、新旧両タイプのインフラ供給において政府はどのような役割を果たすのだろうか。とりわけ太平洋地域はどういう状況だろうか。発展段階の多様性を考慮に入れるとき、われわれがこの地域から学び得る歴史的教訓はどのように整理することができるだろうか。

3．インフラ供給の制度的側面

3.1 多彩な特性と技術

いくつかの技術的・経済的特性においてインフラ・サービスの供給は他の財・サービスと異なる。インフラ生産の一つの特別な性質は規模の経済性と供給のネットワーク性だ。インフラ生産における大規模投資の必要性は巨大な埋没費用を生み出し、民間企業では十分なサービス供給が期待できない。けれども、このような自然独占の性質は技術的に不可避であるとは限らないのであり、インフラ部門といえども新規参入は可能であり、また、最近の発電や通信の事例に見られるように、生産段階を分割することも可能である。

インフラ消費の特徴としては、公共財的性質、すなわち「非競争性（他の消費者の使用と競合しない）」と「非排除性（無断使用者からの使用料の徴収コストが高すぎる）」を挙げることができる。けれども、実際はインフラ・サービスの相当部分は必ずしも公共財的性格を持っておらず、民間部門による生産の方が効率的である場合も多い。より一般的には、インフラ・サービスは、他の財・サービスと異なるばかりでなく、表1に示すように、同サービス間での違いも大きい。

表1．インフラ部門の特性と技術

		排除性と外部性			
		低い ←			→ 高い
競争性	高い ↑	通信	都市交通	発電	都市道路
		配電	鉄道、海運、航空輸送		
			送電	水道	
				廃棄物処理	
	低い ↓		鉄道駅、港湾、空港		
		高速道路			地方道路

（出所）World Bank（1994）、図1 3、p 25より作成。

3 2 制度的機能 / 形態

表 2 は、インフラ供給の 4 つの制度的形態について 5 つの機能を示したものである。制度的形態とは、政府、公的企業、外部委託および民間企業であり、機能には、所有、経営、資金調達、運営と収益徴収がある。各制度形態は各機能において一長一短であり、それはまた、個別経済の状況にも依存する。

表 2 . インフラ部門の制度的形態と機能

制度的形態		機 能				
		所有	経営	資金調達	運営	収益徴収
政府		公的	公的	公的	公的	公的
公的企業	従来型 企業化 サービス契約 経営契約	公的 公的 公的 公的	公的 公的 公的 民間	公的 公的 / 民間 公的 / 民間 公的 / 民間	公的 公的 民間 民間	公的 公的 公的 公的
外部委託	リース契約 コンセッション	公的 公的	民間 民間	民間 民間	民間 民間	民間 民間
民間企業		民間	民間	民間	民間	民間

(出所) World Bank (1994)、表6 .1、p .110より作成。

3 3 民営化の実施可能性

インフラ供給における民営化の実現可能性は、競争の可能性、サービスの特性、費用回収の可能性および公平の観点から評価することができる。表 3 (World Bank (1994) を応用) から次のこと

表 3 . 民営化の実施可能性

	競争性	サービス	費用回収	公平性
通信				
近距離	中	民間	高	中
長距離	高	民間	高	小
電力				
発電	高	民間	高	小
送電	低	中間	高	小
配電	中	民間	高	大
ガス	高	民間	高	小
輸送				
軌道	低	中間	高	中
鉄道	高	民間	高	中
都市バス	高	民間	高	大
都市鉄道	高	民間	中	中
地方道路	低	公共	低	大
幹線道路	中	中間	中	小
都市道路	低	中間	中	小
港湾	低	民間	高	小
空港	低	民間	高	小
水道	中	民間	高	大
公衆衛生	低	中間	中	小
廃棄物処理	高	民間	中	小
灌漑	低	中間	低	中

(出所) World Bank (1994)、表6 3、p .115より作成。

が示唆される：長距離電話、ガス供給、都市バス・サービス、産業廃棄物収集などの活動は民営化が難しくない。送電や下水処理は地域独占の性質をもつが、商業ベースでも供給可能である。対照的に、地方道路は公共財であり、商業的に供給するのは難しい。

3.4 太平洋地域の現況

ここでインフラ供給における供給主体の形態と運営主体とについて太平洋地域の現況をみてみよう。表4は、太平洋地域のインフラ供給における部門別民営化の現状を、通信、電力、鉄道、道路、港湾、水道および下水道について示したものである。

表4．太平洋地域におけるインフラの供給主体と運営主体：企業化と民営化

部門	通信	電力	輸送			港湾	水道	下水道
			航空	鉄道	道路			
Australia	P	P	P	G/P	G	P	G	G
Canada	GC	GC	GC	P	GC	GC	G	G
Japan	P(84)	P	P	P	G	G	GC	G
New Zealand	P(90)	GC/P(90)	P(89)	P(93)	G	GC(88-90)	G	G
United States	P	P	P	P	G/P	G		
Hong Kong	P	P	P	GC	G	P	G	G
Korea	G>P	GC	P	G	G	G	G	G
Singapore	GC(94)	GC(95)	P	P	G	GC(97)/G	G	G
China	GC(99)	GC(96)	G/P?	G	G	G	G	G
Malaysia	GC(90)/P(93)	GC(90)	P	GC(92)	G/P	G/P	P	P
Philippines	P(93)	GC	P	GC	G	G	P(98)	

(注) G = 政府機関（中央、連邦、地方政府など）、GC = 政府企業、P = 民間企業。かっこ内の数字は所有権移転の年。

先進経済では、通信、電力、全国鉄道において1990年代半ばまでにすべての国・地域が民営化を終えている。けれども、新興市場経済では、香港を除き、これらの部門は程度の差はあれ、政府企業に依存している。高速道路を除き、道路は大抵の場合、公共部門が運営している。

次に、このような現状の背景、すなわち、各報告メンバーのインフラ開発の沿革を概観しよう。

4．インフラ開発の沿革

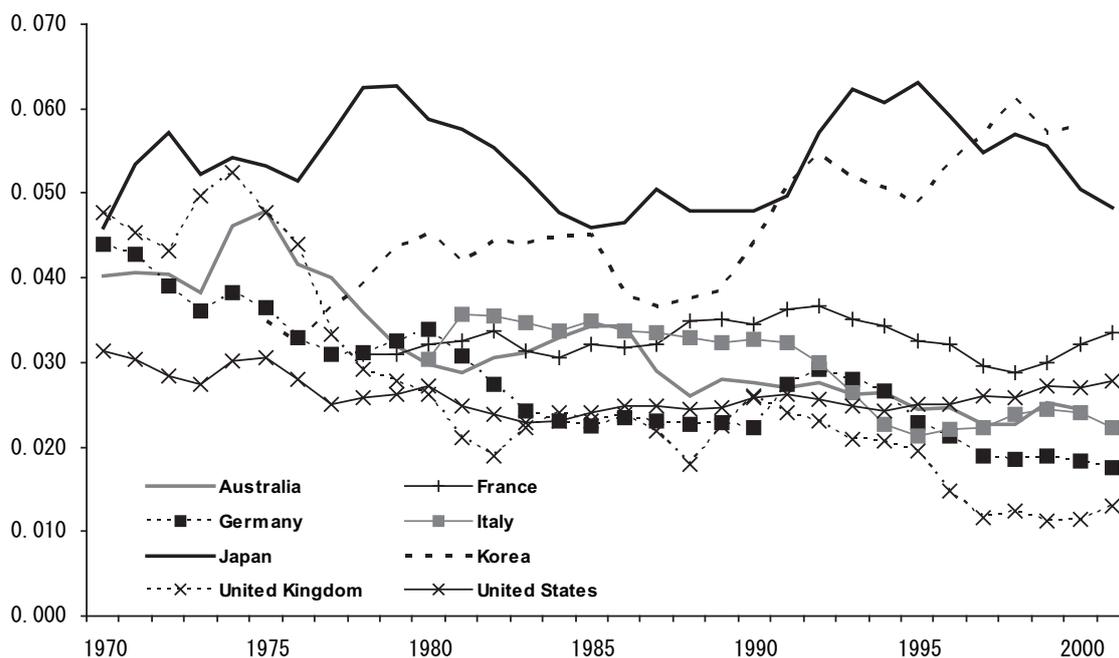
4.1 先進国経済

1980年代には規制緩和の流れの一環として、オーストラリア、日本、ニュージーランドは、従来、政府によって厳重に規制されてきたいくつかのインフラ部門を民営化した。規制緩和の程度は、日本に比べオーストラリア、ニュージーランドが急速かつ広範であった。その理由の一つは、後者のほうが財政不均衡が深刻であり、より根本的な公共部門（介入）の縮小を図る必要があったからである。オーストラリアは発電所、空港・港湾、鉄道貨物、ガスなどを会社化、民営化し、公共投資を大幅に削減した。ニュージーランドは、1980年代初めまで公共部門運営を一因とする公的債務累積に直面し、1984年に、通信、郵便サービス、電力、港湾、鉄道、その他輸送において全面的な規

制緩和と民営化を開始した。

日本の場合は、全国鉄道と通信が1980年代半ばに民営化されたが、発電、郵便（会社化は2003年6月に漸く実施）におけるように、規制緩和は一般に緩慢に行われ、公共投資は少なくとも1990年代半ばまで増加傾向にあった（図3）。公共投資はマクロ総需要刺激のための政策手段であったが、その結果として1990年代にミクロ経済の効率性は低下し、財政バランスも急速に悪化した（Kohsaka（2001））。

図3．公共投資のGDP比率



(出所) OECD National Accounts

(注) 政府投資は総資本形成に相当する。

米国のインフラ開発の歴史はユニークである。というのも、そこでは民間部門の役割が圧倒的に重要だからであり、他国にはみられない特徴だといえる。歴史的には1930年代、大恐慌後にいたって、すべてのインフラ部門が政府の規制監督下に入ることとなった。「社会契約 (social compact)」の下、サービス供給者は特定市場への排他的権利を与えられ、見返りにその行動は政府の監視、監督下におかれることとなった。規制緩和の流れは1970年代末から始まり、完全規制下にある産業部門シェアはGNPの17% (1977年) から7% (1988年) に減少し、ほとんどの交通輸送、通信、エネルギーおよび金融部門は規制緩和された (World Bank (1994), Box 3.2, p.57)。

米国では、規制緩和による社会的利益が相当規模であったという証拠が示される一方で、公的インフラおよび公的投資は1960年代以降、確実に低下傾向を示しており (前掲図3)、それが経済全体の生産性低下、とくに1960年代、70年代のその原因ではないかとの批判もあった。また、他

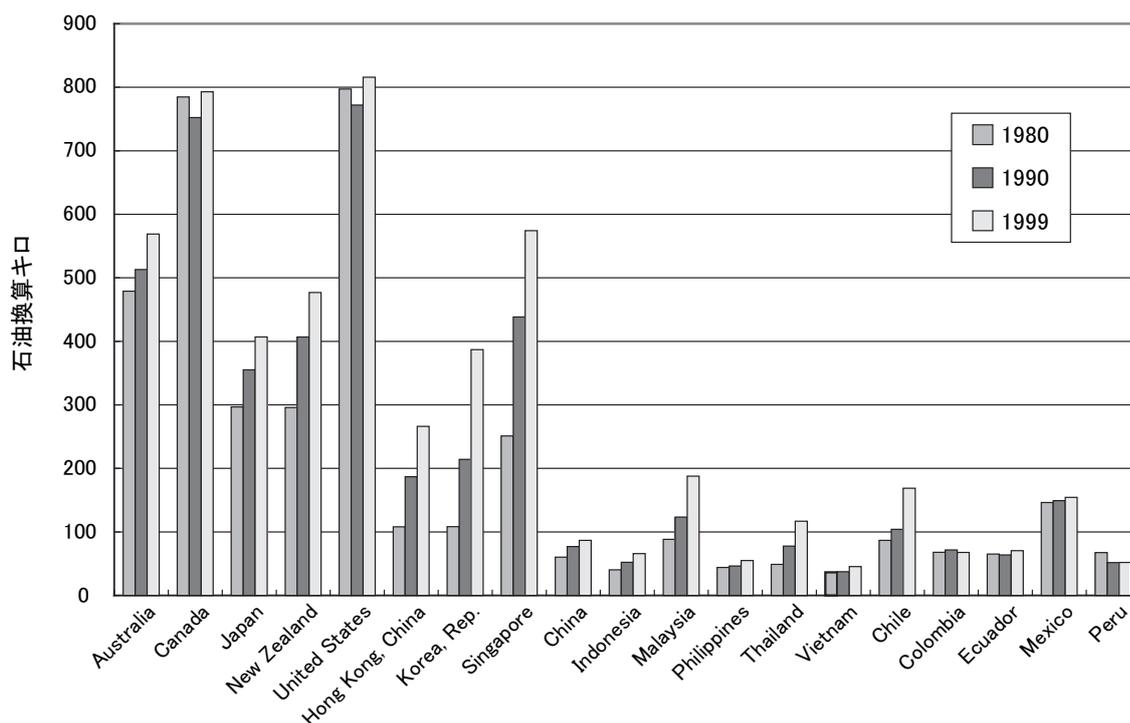
国・地域とは異なり、米国では公的投資が安定化政策の手段として用いられることは稀であった。

4.2 新興市場および途上国経済

東アジアの新興市場経済、すなわち、香港、韓国、シンガポール、チャイニーズ・タイペイ（以下、台北）は、過去数十年間、精力的にインフラ開発に取り組んできており、そこでは政府が主導的役割を果たした。自由放任体制として知られる香港でさえ、エネルギー、交通運輸などの分野で高度なインフラ開発が積極的な公的関与の下に達成されている。これらのグループにおける高度のインフラ部門への公的関与と公共投資は現在でも維持されている。

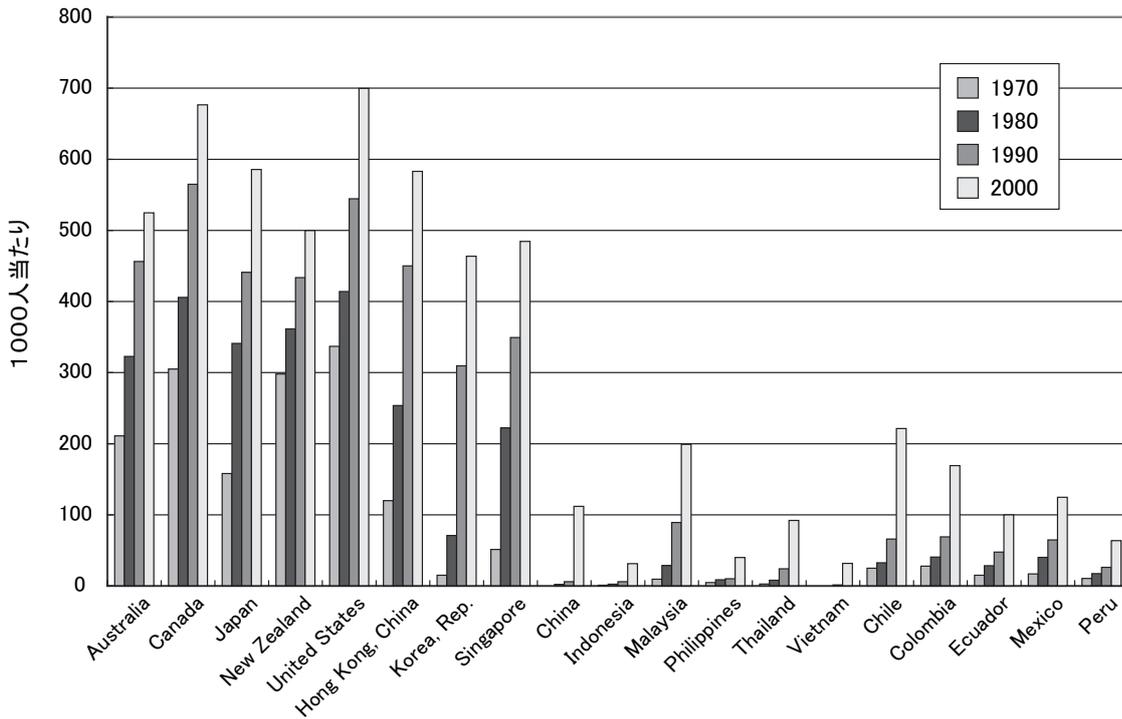
例えば、図4および図5は、2つの代表的な伝統的インフラ、すなわち、エネルギーと電話回線の現状を示している。この2つのインフラについては、とくに米国など先進経済ではほとんど飽和状態であるように見えるが、東アジアの新興市場経済と他の途上国経済を比べると、前者が最近活発なインフラ成長を実現していることがはっきり見て取れる。

図4．一人あたり商業エネルギー消費：太平洋地域



(出所) World Bank (2002)。台北については各種データに基づく。

図5．電話回線：太平洋地域



(出所) World Bank (2002)。台北については各種データに基づく。

最近10年間では、これら新興市場経済でも部分的あるいは実験的な規制緩和の動きがみられる。香港は電話を規制緩和し、韓国は電力規制緩和を開始、シンガポールも電話、電力、鉄道および港湾の分野で、慎重にはあるが1990年代半から民営化を開始している。

マレーシアは1983年、それまでの全面的公的関与から全面的民営化へとインフラ開発戦略を大きく転換した。電話、交通輸送、電力、水道、ゴミ処理は民営化され、その他のインフラ分野でも民間資金調達への移行が図られた。図4および図5でも、マレーシアが新興市場経済と並ぶめざましいインフラ開発の成果を達成していることがわかる。

中国の1980年代以来のめざましい高度経済成長は、時としてインフラ開発の遅れ、とりわけエネルギーと交通輸送におけるボトルネックを顕在化させてきた(図4)。そのため、中国は1990年代からインフラ開発に真剣に取り組むようになり、企業化および規制緩和を開始した。これらの取り組みのねらいは、長期的な開発だけではなく、短期的な安定化でもある。

中国とは対照的に、インフラ開発におけるフィリピンの停滞は短期のマクロ経済不安定の結果であり、また長期の経済成長停滞の結果でもあると思われる。電力における規制緩和や通信における民営化は1990年代に開始されたものの、アジア経済危機の後遺症がこれらの努力に水を差しているようだ。同国経済の伝統的なインフラ部門における開発成果は芳しくなく、東アジアの中では目立

つ（図4および図5）。

5．インフラ投資の生産性効果

5.1 信じがたい高収益率？

第1章「はじめに」で示したように、産出成長とインフラ投資の間には強い正の相関がある。なかでも、インフラ投資の収益率に関する実証研究が示すように60%というような信じがたいほど高い推計値を示すことが知られている（表5）。よく指摘される原因は、1）重要な「(説明)変数の脱落 (missing variables)」、そして、2）双方向の因果関係の存在による「同時性バイアス」だ。1）の場合、産出、インフラ投資の双方に影響を与える要因を見逃すと、同投資の生産性効果の係数を過大評価してしまう。2）の場合、産出成長自体もインフラ開発を促進するから、その分だけ、インフラ投資の生産性効果の係数を過大評価してしまう。実際、インフラ投資は必ずしも成長の推進力とは限らず、むしろ、急成長によって生じたインフラ・ボトルネックへの対応にすぎないこともあるからだ。

表5．インフラ投資の産出弾力性推計値

対象国	弾力性推定値	著者	インフラ測度	推計方法
United States				
全国	0.3-0.4	Aschauer (1989), Munnell (1990)	非軍事公的資本	Cobb=Douglas
州/地域	0.04-0.20	Garcia-Milla and McGuire (1992), Eisner (1991), Munnell (1990b) and Dufey-Deno and Eberts (1989)	公的資本	
全国	0.0-0.2	Nadiri and Mamuneas (1994)		cost function
Mexico	0.05	Shah (1992)	電力/通信/輸送	
Sweden	0.69	Berndt and Hansson (1992)	公的資本	
Canada	0.5	Wylie (1996)	公的資本	translog
Australia				
全国	0-0.3	Paul, Sahni and Bagala (2001)	公的資本	cost function
部門	0-2.65			
全国	0.38-0.45	Otto and Voss (1994)	公的資本	
Korea	0.19	Uchimura and Gao (1993)	輸送/水道/通信	

これまでの実証研究に関する限り、インフラの産出成長へのインパクトの大きさやその性質についてコンセンサスはなさそうである。ただ、概念的には、インフラの成長への影響が大きく、重要であり、その他の資本形成よりも効果が大きいことは十分あり得るものと思われる。現時点では、少なくとも過去の研究結果については、それがインフラ投資のための政策デザインを考える基礎となるほど特定目的に適しているとか、確固たる結果だとするのは控えておくべきかもしれない (World Bank (1994), Box 1. 1, p. 15)。

5.2 P E O推計値

表6はP E O構造問題グループが太平洋地域のいくつかのメンバーに関して行った推計結果を要約したものである。前掲表5と同様、2つの表から読み取れる結果はあまり変わらない。弾力性推計値はインフラ投資の収益率が信じがたいほど高いことを示している。

表6．インフラ投資の産出弾力性：P E O推計値

対象経済	弾力性推計値	著者	インフラ測度	推計方法
Australia				
全国	0.9	Makin and Paul (2002)	公的資本	cost function
部門別	0.4-1.5			
Hong Kong	0.9	Tan KY (2002)	公的資本	Cobb=Douglas
Japan	0.0-0.8	Yoshino and Nakahigashi (2002)	公的資本	translog
United States				
全国	1.3-2.8	Dekle and Nugent (2002)	公的資本	translog
部門別	0-1.9			
(参考)				
United States				
全国	0.3-0.4	Aschauer (1989), Munnell (1990)	非軍事公的資本	
州/地域	0.04-0.20	Garcia-Milla and McGuire (1992),	公的資本	

注意すべきは、インフラ投資の総産出あるいは民間産出弾力性の推計値は、集計の度合いが高いほど大きい傾向がある点だ。例えば、表7は、世界銀行が実施した特定プロジェクトの平均収益率を示すが、インフラ各部門のそれは6%から29%の範囲にある。これはインフラには強いスピルオーバー効果があることを示唆しているのかもしれない。実際、日本の場合、「Yoshino et al.(2001)」はインフラの産出成長への間接効果が無視できない大きさであると報告している。

表7．プロジェクトの平均収益率（1974-92年）

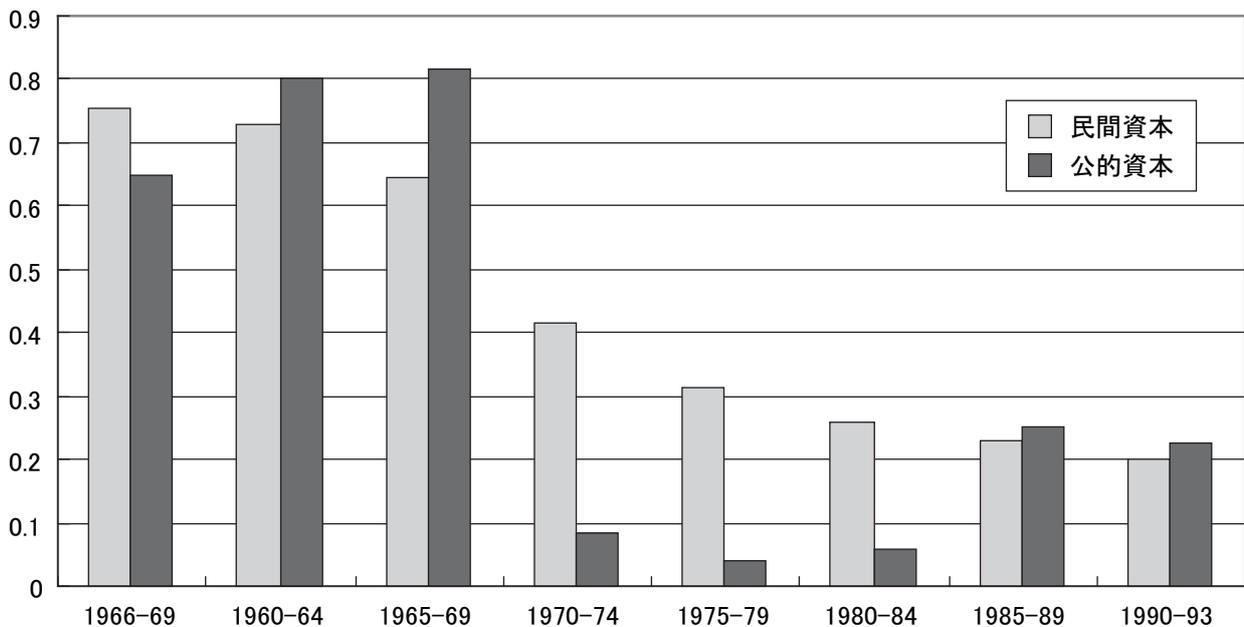
部門	（%）	
	1974-82	1983-92
灌漑	17	13
通信	20	19
輸送	18	21
電力	12	11
都市開発	n.a.	23

（出所）World Bank（1994）、表1 2、p.17より作成。

5.3 日本のケース・スタディ

ところで、公共投資の限界効果が過去には高かったとしても、現時点での追加的なインフラ投資が長期的産出成長を高めるかどうかは分からない。この点で日本は興味深い例を与える。図6をみてほしい。公共投資の産出弾力性は1980年代の日本では急激に低下した。日本は、OECDのなかでは例外的に、同期間に公共投資の趨勢的低下を経験しなかった。他のOECD諸国は財政収支回復のために投資を含む公的支出削減に真剣に取り組んだが、日本はむしろ、経済のバブル化によって歳入が回復し、自らの規律付けというよりは、いわば自動調整メカニズムによって90年代初めに財政再建を達成したかのように見えた（Kohsaka (2004)）。ところが、実はその陰で日本のインフラ開発の生産性は図6が示すように急速に悪化していたのである。ここで、インフラ投資の構成が収入（歳入）上昇に伴って急速に変化することを思い出してほしい。この点で、この期間の日本のインフラ投資の構成の変化は驚くほど小さいことも注目値する。

図6. 民間および公的資本の産出弾力性：日本



(出所) Yoshino and Nakahigashi (2001)

6. 政策課題

6.1 公共資本は過小供給か過大供給か

米国を例外として、インフラ開発は歴史的に公共部門によって推進されてきた。伝統的なインフラは、交通輸送、電力、通信、社会サービスなど、大規模で資本集約的な分野から成る。これらの分野では、民間部門は社会的に必要なサービスを十分には供給できないと考えられてきた。米国においてさえ、最近までこれらの分野は政府による強い規制の下にあった。

しかしながら、1970年代末から、技術革新と政策思想の変化の両方の要因から、民間部門がインフラ供給により重要な役割を果たすことが可能になった。技術革新は生産工程を分割し、その一部が民間部門によってより効率的に運営されることを可能にした。全般的な市場志向トレンドに沿って民営化・規制緩和が1970年代以降の経済運営の新たな規範となったことも重要である。

その結果、先進国経済では公共投資の対GDP比率の低下トレンドが明らかである（図3）。オーストラリア、ニュージーランド、米国がそれに当てはまる。しかし、公共投資比率の低下は必ずしも公共投資やインフラ開発の重要性の低下を意味するわけではない。事実、伝統的な物的インフラ部門の付加価値シェアは、オーストラリア、日本、ニュージーランド、米国で増加あるいは一定水準にとどまる。ただし、これらのインフラ資本ストックのGDP比率はオーストラリア、ニュージーランドでは減少、日本では逆に増加傾向を示している。他方、公共投資収益率の高い推計値には異論もあるが、（日本を除けば）同収益率が低下傾向を示してはいない。公共資本の地域的な過剰供給または資源配分の失敗が明らかである日本を除けば、公共資本が過小供給である証拠はなく、また、その生産性効果が低下しているという証拠もないといえそうだ。

6.2 民営化のコスト

グローバル化はインフラの民営化トレンドを動揺させている。アジア経済危機（1997）から9・11米国同時多発テロ攻撃（2001）まで、グローバル化の副産物ともいえる外生ショックが太平洋地域における新たに民営化されたインフラ部門の経営に大きな打撃を与えたのである。

1996年、世界銀行（World Bank（1996））は、次の10年間に東アジアがこれまで通りの経済成長を維持するために必要なインフラ需要推計額が1.5兆ドルに達すると報告した。同報告は、さらに、このインフラ需要に対して外国民間資本が重要な役割を果たさなければならないという点を強調した。その後、実際、外国民間資本はインフラ部門、とくに通信・電力分野に流入した。しかし、アジア経済危機が初期の成果をほぼ台無しにしてしまった（Baietti（2001））。

例えばマレーシアでは、公式に包括的な規制枠組みを構築せずにインフラ部門の民営化に成功したといわれていた。前身の政府機関は料金の監督とサービスの質を保持するだけの規制主体となるとされた。けれども、これらの機関の政治家からの独立性は相変わらず疑問視されている。そして、多数の民営化プロジェクトに伴う政府保証などの偶発債務（contingent liabilities）は、アジア経済危機後、実際に債務化し、その結果、政府はどうかしてそれらのプロジェクトを救済する羽目になり、各プロジェクトの自律性の脆弱さが露呈した。

ニュージーランドでも同じような事情がみられる。戦略的重要性を盾に、民営化された企業のいくつかは政府による救済を受けた。航空会社、国有鉄道、果ては困難に陥った商業銀行までが救済

された。これらのラディカルな民営化トレンドとは対照的に、シンガポールは通信、続いて電力の分野で極めて漸進的な民営化を実施した。1つの理由は、インフラ部門に深刻な非効率性問題がなかったからだという。

そもそも、先進国経済でも、初期のインフラ開発においては公的部門が歴史的に重要な役割を果たしてきた。また、民営化はそれ自体が目的ではなく、企業革新を動機づける手段に他ならない。さらに、グローバル化に伴うマクロ・リスク増大は個別プロジェクトでは対応しきれない。従って、これらを考慮すれば、インフラ・サービスの特性のみならず、各経済の発展段階・制度構造・経済運営および国際経済環境の変化の状況に応じた公的部門と民間部門の適切な分業関係＝個別の相互補完的システムを築く必要がある。

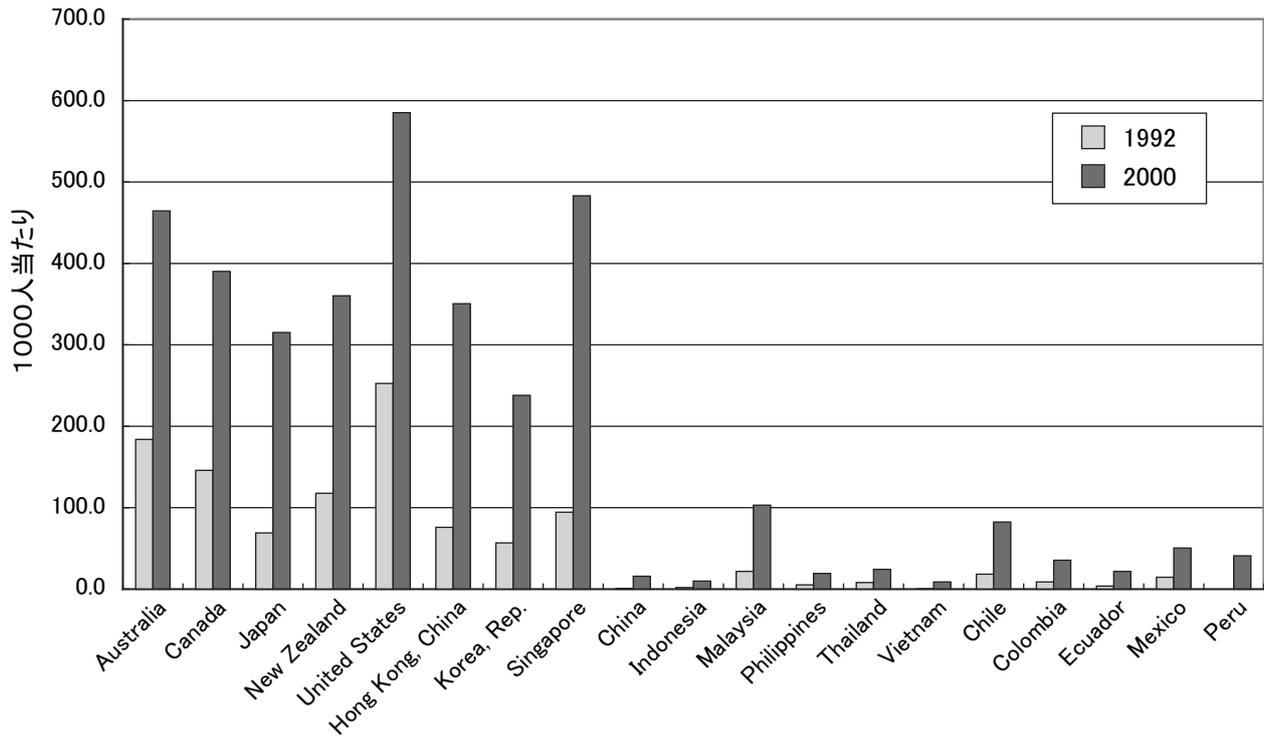
6.3 知識ベース経済化

香港、韓国、シンガポール、台北など新興市場経済は過去数十年間、大規模な資源をインフラ開発に投入してきた。その結果、先進国経済との格差を狭めるのに成功してきたが、1人当たり資本ストック水準ではいまだ追いついたとは言えない（図1及び図2）。注目すべきは、その過程で、新興市場経済のすべてにおいて政府あるいは公的部門が主導的な役割を果たしたことだ。これは香港についても当てはまり、公共部門の主導的役割は1980年代以降、むしろ拡大している。これはなぜだろうか。

一つには、先進経済とは異なり、新興市場経済はいまだ物的インフラ投資の飽和水準には達していないことが挙げられる。インフラ投資の余地はまだ残されており、効率性を低下させるに至っていない。むしろ、理論上では、それは民間部門によっても実現できたかもしれない。少なくとも、現実に政府主導によるインフラ開発は前例のないほどの経済成果を達成するのに役立ったとは言えそうだ。現在ではこれらの新興市場経済はインフラ開発その他の分野で民間部門のイニシアティブとの協調を志向するよう意図的に戦略転換を図っている。このような、長期成長過程における戦略転換が他の途上国経済への教訓を与えるのかどうかは極めて実践的に検討すべき政策課題である。

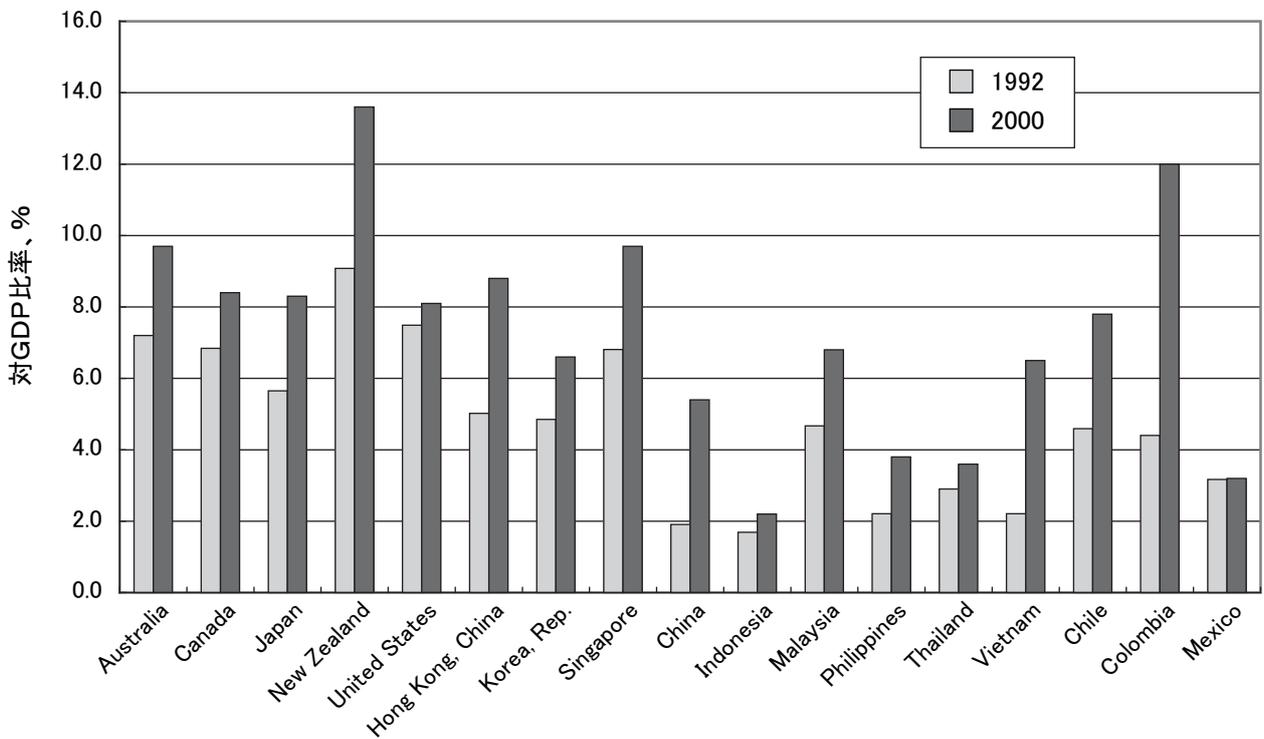
さらに重要な点は、新興市場経済のみならず、他の先進国、途上国経済とも、目に見えない、非物的またはソフト・インフラ、すなわち人的または知的資本の重要性の増大への認識が高まっていることだ。これらの非物的またはソフト・インフラはもうひとつの新規投資増大の対象分野となる。図7および図8は、このような新たなインフラに関連する、それぞれ産出と投入を表す。すなわち、パソコンとIT関連支出である。この新たなインフラ投資分野では、太平洋地域の先進国と新興市場経済で差はなく、新興市場経済とその他途上国の間で産出に大きな格差がみられる。

図7. パソコン保有台数：太平洋地域



(出所) World Bank (2002)。台北については各種データに基づく。

図8. IT関連支出：太平洋地域



(出所) World Bank (2002)。

長期経済成長の基礎は再生不能な天然資源ではない。それはむしろ、意識的な資源投入によって再生可能な人的知的資源であることは日本を含む東北アジアの経済発展を考えれば明らかである。実のところ、「IT革命」はこの点に改めて光りを当てたともいえる。しかしながら人的知的資本の形成は、規模の経済性、外部経済効果といった公共財的性質をもち、物的資本と補完的な基本的要素投入であることを確認する必要がある。同資本形成には新たな制度設計が求められており、公共部門の役割が重要になる。この点では、先進国・新興市場経済より、むしろ途上国の方が真剣に取り組むべき政策課題であるといえよう。

〔参考文献〕

- Aschauer, David A. **1989a**. “Is Public Expenditure Productive?” *Journal of Monetary Economics* **23** (March), 177–200.
- Aschauer, David A. **1989b**. “Public Investment and Productivity Growth in the Group of Seven”, *Economic Perspectives* **13** (5), 17–25.
- Aschauer, David A. **1989c**. “Does Public Capital Crowd Out Private Capital?” *Journal of Monetary Economics* **24** (2), 171–188.
- Baietti, Aldo, **2001**, “Private Infrastructure in East Asia: Lessons Learned in the Aftermath of the Crisis,” *World Bank Technical Paper*, No. **501**.
- Gramlich, Edward M. **1994**. “Infrastructure Investment: A Review Essay, *Journal of Economic Literature* **32** (September), 1176–1196.
- Holtz-Eakin, Douglas **1994**. “Public Sector Capital and the Productivity Puzzle” *Review of Economics and Statistics* **76** (February), 12–21.
- Jorgenson, Dale W. and Kevin J. Stiroh **1999**. “Information Technology and Growth”, *American Economic Review* **89** (2), 109–115.
- Kohsaka, Akira, ed., *Fiscal Deficits in the Pacific Region*, Routledge, London, **2004**, pp. 1–424.
- Mody, Ashoka, ed., **1997**, *Infrastructure Strategies in East Asia: The Untold Story*, World Bank, Washington, D.C.
- Morrison, Catherine J. and Amy Ellen Schwartz **1996**. “State Infrastructure and Productive Performance” , *American Economic Review* **86** (December), 1095–1111.
- National Research Council **1995**. *Measuring and Improving Infrastructure Performance* . Washington, D.C. National Academy Press.
- UNIDO, *Industrial Development Report*, **2002**.
- World Bank **1994**. *World Development Report, Infrastructure for Development*. Washington, D.C.
- , **1996**, *Infrastructure Development in East Asia and the Pacific: Toward a New Public-Private Investment*, Washington, D.C.
- Yoshino, Naoyuki and Masaki Nakahigashi, **2001**, “Economic Effects of Infrastructure – Japan’s

Experience after World War II —,” *JBIC Review*, No. 3, Japan Bank for International Cooperation, Tokyo, pp. 4-20.

付 表

付表 1. インフラ・サービス

商業エネルギー消費(1人あたり石油換算キログラム)											
国名	1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
Australia	4104.34	4392.14	4789.82	4743.42	4872.38	4614.87	4703.62	4690.44	4681.87	4827.44	4832.39
Canada	6540.19	7212.63	7847.76	7555.38	7192.72	7065.17	7359.70	7453.70	7507.52	7658.68	7880.01
Chile		749.73	866.78	869.67	784.59	796.08	824.65	809.25	835.25	847.06	935.06
China		525.23	603.84	592.19	601.42	616.00	644.37	670.53	691.46	715.49	739.36
Colombia		630.51	680.14	678.21	679.32	682.23	683.39	681.39	694.67	700.63	702.45
Ecuador		482.26	650.67	659.39	689.04	623.38	653.54	646.33	627.73	623.79	643.10
Hong Kong, China		973.39	1079.38	1185.16	1276.62	1342.67	1383.99	1396.44	1523.71	1626.38	1854.94
Indonesia		331.18	404.13	416.01	416.66	416.45	427.91	433.54	464.02	457.86	473.50
Japan	2465.00	2753.62	2967.30	2869.83	2860.55	2845.39	3041.84	3029.71	3048.39	3072.45	3274.86
Korea, Rep.		675.69	1081.68	1052.58	1098.71	1169.18	1253.16	1307.38	1487.16	1601.06	1784.56
Malaysia		604.67	883.67	926.47	916.44	1036.24	1040.84	1014.42	1100.04	1085.15	1104.97
Mexico		1048.68	1463.64	1527.29	1549.87	1419.09	1450.82	1476.37	1411.79	1451.78	1440.13
New Zealand	2562.77	2886.62	2958.56	2899.21	3055.21	3117.61	3301.77	3502.37	3526.70	3539.40	3657.70
Peru		709.78	675.36	663.23	658.48	591.02	598.68	565.98	580.73	594.54	579.99
Philippines		410.24	441.59	386.23	451.03	463.97	427.61	421.95	411.73	434.79	448.42
Singapore		1838.27	2511.18	2478.48	2357.39	2594.93	2844.44	2856.73	3049.76	3202.16	3442.38
Thailand		437.05	488.21	482.75	481.56	436.32	474.11	504.89	522.98	569.80	617.89
United States	7594.93	7688.67	7972.93	7677.16	7286.95	7229.64	7475.26	7488.56	7424.66	7673.50	7902.73
Vietnam		404.41	364.49	362.81	367.64	371.60	369.90	368.04	374.56	383.56	379.57

電話回線(1000人当たり)											
国名	1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
Australia	211.00	254.70	322.70	339.60	352.70	363.20	375.50	391.80	405.80	419.10	429.30
Canada	305.00	356.60	405.70	413.40	410.10	411.20	460.10	481.10	494.10	508.80	524.70
Chile	24.90	28.70	32.50	34.10	35.10	37.30	40.40	44.40	45.40	46.40	49.00
China		1.80	2.10	2.20	2.30	2.40	2.60	2.90	3.20	3.50	4.20
Colombia	27.90	35.20	40.50	41.80	46.50	45.70	51.80	57.20	59.10	62.50	65.70
Ecuador	15.00	23.80	28.50	29.50	30.90	30.70	29.80	29.50	30.70	34.90	39.20
Hong Kong, China	120.00	190.40	253.70	270.20	283.90	297.70	309.90	323.30	341.00	372.60	402.10
Indonesia	1.10	1.50	2.40	2.70	3.00	3.10	3.30	3.60	4.00	4.40	4.80
Japan	158.00	289.20	341.10	341.70	349.80	359.00	365.50	374.20	384.70	396.60	410.60
Korea, Rep.	15.00	29.90	70.90	84.40	104.10	121.10	138.90	159.70	182.40	207.20	245.10
Malaysia	9.50	13.70	28.70	34.60	40.40	47.10	55.80	61.40	65.20	68.40	73.60
Mexico	17.00	27.90	40.20	42.80	44.30	46.10	47.70	49.50	51.10	51.40	52.90
New Zealand	298.00	319.70	361.40	371.60	376.20	379.90	386.60	395.70	405.10	421.50	426.60
Peru	10.60	15.70	17.40	18.10	18.20	19.40	20.10	21.10	22.30	22.30	23.60
Philippines	4.70	6.60	8.60	8.90	9.40	9.40	9.40	9.30	9.50	9.50	9.70
Singapore	51.30	92.90	222.20	232.70	242.90	258.60	278.00	294.20	307.80	319.30	329.80
Thailand	2.60	5.50	8.10	8.30	9.30	9.70	10.70	12.60	15.80	17.50	19.10
United States	337.00	372.80	414.00	459.00	463.00	472.00	476.20	486.30	491.50	505.70	518.60
Vietnam					1.10	1.10	1.10	1.20	1.20	1.20	1.20

パソコン台数(1000人当たり)											
国名	1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
Australia											102.92
Canada								34.69	45.79	60.56	71.33
Chile											4.71
China											0.27
Colombia											
Ecuador											
Hong Kong, China											25.69
Indonesia											0.58
Japan								17.35	23.03	31.13	41.60
Korea, Rep.											11.18
Malaysia											4.13
Mexico											4.47
New Zealand											
Peru											
Philippines											2.06
Singapore											42.16
Thailand											1.91
United States								105.97	129.44	155.85	183.98
Vietnam											

携帯電話(1000人当たり)											
国名	1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
Australia								0.00	0.00	0.27	1.91
Canada								0.46	2.29	3.72	7.61
Chile								0.00	0.00	0.00	0.00
China								0.00	0.00	0.00	0.00
Colombia								0.00	0.00	0.00	0.00
Ecuador								0.00	0.00	0.00	0.00
Hong Kong, China								0.81	1.82	5.17	9.41
Indonesia								0.01	0.03	0.04	0.05
Japan								0.51	0.78	1.24	1.98
Korea, Rep.									0.17	0.25	0.48
Malaysia									0.68	1.05	1.61
Mexico								0.00	0.00	0.00	0.02
New Zealand								0.00	0.00	0.74	3.03
Peru								0.00	0.00	0.00	0.00
Philippines								0.00	0.00	0.00	0.00
Singapore											3.80
Thailand								0.00	0.02	0.11	0.33
United States								1.43	2.83	5.07	8.45
Vietnam								0.00	0.00	0.00	0.00

1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	
5070.59	5129.53	5017.18	5040.65	5259.26	5216.51	5233.85	5520.64	5640.51	5566.48	5690.41		Australia
7963.69	7523.66	7412.83	7500.21	7658.89	7852.73	7894.94	7993.99	7992.34	7846.92	7928.93		Canada
1006.76	1040.54	1059.11	1144.93	1157.92	1229.21	1297.57	1396.58	1510.83	1531.40	1687.86		Chile
753.01	768.68	760.88	778.64	812.57	840.32	887.99	918.60	903.30	879.90	868.18		China
695.16	715.30	708.14	722.13	743.03	754.12	773.56	774.52	759.18	759.21	676.02		Colombia
599.86	636.69	635.73	649.46	617.72	652.20	666.23	674.13	667.84	734.21	704.96		Ecuador
1947.52	1869.05	1934.56	2189.78	2382.65	2234.91	2239.12	2172.24	2162.72	2496.39	2661.33		Hong Kong, China
494.45	520.76	558.53	562.06	592.18	583.80	612.40	634.48	659.51	646.19	657.52		Indonesia
3387.37	3552.18	3620.70	3678.41	3702.42	3869.57	3967.98	4063.58	4106.42	4042.50	4069.85		Japan
1875.34	2141.87	2308.47	2593.07	2874.48	3050.05	3315.50	3610.34	3877.87	3550.18	3870.52		Korea, Rep.
1153.45	1233.66	1405.48	1556.80	1663.77	1647.94	1856.15	1873.33	2117.97	1965.19	1878.03		Malaysia
1478.58	1492.17	1525.30	1530.12	1505.67	1528.03	1456.08	1478.02	1507.31	1553.72	1542.96		Mexico
3904.36	4068.74	4074.83	4239.57	4178.48	4326.37	4372.86	4559.38	4685.60	4574.39	4769.73		New Zealand
536.78	516.30	510.99	486.30	515.77	531.97	569.61	566.67	606.42	577.96	519.26		Peru
456.75	463.52	452.79	468.87	479.26	504.67	518.24	515.11	563.30	535.99	548.93		Philippines
3358.24	4383.66	4612.25	5056.00	6093.21	7238.53	6058.14	6010.35	6613.60	5596.23	5742.16		Singapore
695.82	777.44	822.86	869.14	906.31	964.52	1078.28	1168.23	1199.70	1111.76	1168.80		Thailand
7948.00	7719.62	7686.00	7747.12	7829.49	7861.12	7878.29	7966.03	8015.42	8023.63	8158.65		United States
366.91	372.96	367.19	374.26	383.21	390.87	409.77	431.92	446.34	447.73	454.22		Vietnam

1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	Country Name
441.50	456.30	465.50	472.00	483.50	495.60	492.40	500.70	512.70	509.30	515.30	524.60	Australia
545.40	564.90	579.30	577.70	577.50	594.10	598.40	605.70	622.20	637.80	657.50	676.50	Canada
49.80	65.90	79.20	94.70	110.40	113.40	127.30	149.10	184.10	204.20	205.60	221.30	Chile
4.90	5.90	7.20	9.60	14.40	22.50	33.00	44.00	56.20	69.60	85.80	111.80	China
65.70	69.00	73.70	77.50	84.50	92.80	100.40	118.20	134.60	155.90	160.20	169.10	Colombia
45.20	47.70	46.80	49.40	54.40	58.60	60.90	64.10	68.50	81.30	91.00	100.00	Ecuador
428.50	450.10	478.50	486.10	507.00	521.80	532.40	546.80	555.50	564.40	580.40	583.10	Hong Kong, China
4.90	5.90	7.10	8.90	9.90	12.90	16.80	21.10	24.70	27.00	29.00	31.40	Indonesia
426.10	441.10	453.70	463.40	471.40	484.80	496.00	508.80	521.20	534.00	556.80	585.70	Japan
277.70	309.60	335.40	354.20	374.00	393.40	412.40	430.30	444.00	432.60	437.80	463.60	Korea, Rep.
80.00	89.20	99.10	111.40	125.40	145.60	165.70	178.10	194.80	201.50	202.90	199.10	Malaysia
57.50	64.80	68.50	75.40	83.50	91.80	93.80	92.80	96.90	103.50	112.20	124.70	Mexico
432.10	433.60	434.60	440.40	451.00	463.00	473.40	484.00	485.60	492.50	495.70	499.80	New Zealand
25.00	26.10	24.50	27.30	29.70	33.10	47.10	59.90	67.50	62.70	64.50	63.70	Peru
9.90	10.00	10.40	10.30	13.10	16.50	20.50	25.50	28.60	34.10	38.80	40.00	Philippines
340.50	349.40	356.30	367.80	382.10	395.90	411.90	432.60	450.90	459.90	481.90	484.40	Singapore
21.60	24.20	28.10	32.10	39.30	48.30	60.50	71.50	82.10	84.80	86.90	92.20	Thailand
531.60	544.50	551.80	561.20	573.80	588.80	607.20	621.70	643.70	665.30	672.90	699.70	United States
1.20	1.40	2.00	2.20	3.60	6.00	10.50	15.70	17.40	22.40	26.70	31.80	Vietnam

1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	
130.93	149.78	160.39	183.99	207.52	240.11	275.50	289.44	329.30	368.39	417.17	464.58	Australia
85.65	107.11	128.22	145.79	169.28	196.31	218.03	246.02	273.45	330.61	360.73	390.24	Canada
6.56	11.45	15.02	18.46	23.24	28.59	33.20	38.77	44.65	61.26	71.65	82.32	Chile
0.35	0.43	0.68	0.93	1.17	1.65	2.27	3.61	6.00	8.92	12.24	15.90	China
			8.79	10.50	13.21	16.35	23.41	30.30	31.84	33.66	35.44	Colombia
		1.91	3.72	6.37	9.80	13.09	14.96	16.75	18.48	20.14	21.75	Ecuador
32.89	47.29	59.76	75.86	99.98	124.27	154.32	190.14	228.51	257.32	300.08	350.56	Hong Kong, China
0.86	1.11	1.44	2.01	2.78	3.74	5.03	6.55	7.94	8.24	9.08	9.90	Indonesia
52.80	59.87	65.32	69.14	77.73	91.87	120.25	162.11	202.21	237.38	286.62	315.16	Japan
21.44	37.21	45.28	56.79	68.37	86.39	107.69	131.67	150.70	168.83	181.80	237.95	Korea, Rep.
5.76	8.45	12.55	21.86	26.03	32.55	37.29	41.57	46.15	59.77	68.71	103.14	Malaysia
5.81	8.23	10.25	14.52	17.54	22.71	25.59	30.50	33.52	36.52	44.16	50.57	Mexico
		96.94	117.72	144.41	181.52	220.34	244.47	263.94	290.05	328.02	360.24	New Zealand
						14.87	18.79	23.41	30.23	35.67	40.92	Peru
2.69	3.46	4.18	5.22	6.28	7.92	9.62	11.56	13.39	15.08	16.92	19.35	Philippines
54.59	66.30	74.44	94.40	107.38	148.65	201.87	263.01	331.84	375.10	436.61	483.11	Singapore
2.80	4.22	5.44	8.08	10.12	11.95	14.09	17.21	20.44	21.91	23.04	24.27	Thailand
199.72	216.84	233.54	252.56	272.00	297.39	328.09	363.91	406.87	458.84	517.07	585.18	United States
			0.14	0.28	0.69	1.36	3.33	4.57	6.45	7.62	8.77	Vietnam

1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	
5.63	10.84	16.86	28.41	39.07	68.33	124.06	217.90	247.14	262.57	333.47	446.94	Australia
12.85	21.56	28.42	36.51	46.05	64.26	88.23	117.88	142.25	177.39	226.64	284.60	Canada
0.38	1.06	2.71	4.76	6.19	8.27	13.82	22.16	28.02	64.63	149.57	222.23	Chile
0.01	0.02	0.04	0.15	0.53	1.30	2.95	5.50	10.58	19.00	34.18	65.82	China
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.29	7.12	13.31	31.57	44.09	47.29	53.33	Colombia
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.69	4.75	5.11	10.60	19.94	30.87	38.13	Ecuador
16.30	24.36	34.35	40.22	49.29	80.33	129.69	215.79	339.70	480.49	641.42	809.16	Hong Kong, China
0.07	0.10	0.14	0.19	0.29	0.41	1.08	2.84	4.55	5.17	10.61	17.30	Indonesia
3.98	7.02	11.11	13.77	17.08	34.60	93.27	213.82	303.34	374.33	448.84	526.20	Japan
0.94	1.87	3.82	6.18	10.58	21.41	36.39	69.84	149.57	301.93	500.29	566.94	Korea, Rep.
2.27	4.88	7.09	10.69	17.70	29.08	49.98	71.81	92.29	101.15	136.97	213.18	Malaysia
0.10	0.77	1.83	3.49	4.23	6.16	7.34	10.75	18.24	34.95	79.41	142.37	Mexico
8.65	15.97	21.05	28.77	40.72	66.80	100.53	133.86	149.44	208.31	366.07	563.33	New Zealand
0.00	0.08	0.26	0.96	1.60	2.24	3.13	8.39	17.31	29.67	32.53	47.64	Peru
0.00	0.00	0.56	0.88	1.57	2.57	7.20	13.69	18.55	23.77	38.28	84.37	Philippines
8.97	17.15	26.51	37.76	54.92	70.06	88.25	119.33	227.10	283.19	418.84	683.82	Singapore
0.75	1.16	2.24	4.50	7.35	12.96	22.57	31.75	37.53	33.31	39.01	50.42	Thailand
14.19	21.14	29.91	43.20	62.03	92.61	128.44	165.92	206.47	256.10	315.55	397.91	United States
0.00	0.00	0.00	0.01	0.06	0.17	0.32	0.92	2.10	2.87	4.18	9.88	Vietnam

付表 2. インフラ関連支出

公的教育支出(対GDP比率、%)												
国名	1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
Australia	3.82	5.70	5.24	5.17	5.49	5.38	5.32	5.22	5.07	4.75	4.58	4.68
Canada	8.49	7.46	6.70	6.77	7.14	6.91	6.53	6.33	6.61	6.47	6.36	6.23
Chile	4.80	3.95	4.46	5.19	5.27	4.53	4.34	3.83	3.56	3.04	3.07	
China	1.25	1.73	2.51	2.51	2.59	2.61	2.51	2.51	2.57	2.27	2.17	2.21
Colombia	1.88	2.16	1.85	2.61		2.83	3.04	2.75	2.64	2.49		2.71
Ecuador	4.13	3.14	5.31	5.00	4.57	3.47	3.71	3.42	3.27	3.23	2.79	2.60
Hong Kong, China	2.43	2.53	2.43	1.81	2.76	2.77	2.73	2.77	2.80	2.50	2.58	2.54
Indonesia	2.62	2.68	1.65	1.97							0.83	0.82
Japan	3.89	5.43	5.72	5.71	5.49	5.48	5.14	4.95	4.82	4.76	4.58	
Korea, Rep.	3.51	2.15	3.64	3.09	3.79	4.61	4.32	4.34	3.97	3.72	3.06	3.47
Malaysia	3.98	5.74	5.72	6.59	6.92		5.57	6.03	7.14	6.35	5.63	5.21
Mexico	2.43	3.71	4.57	5.02	4.99	3.60	3.85	3.73	3.57	3.29	3.02	3.21
New Zealand	4.67	5.69	5.66	5.39	5.22	4.85	4.44	4.48	4.78	5.16	5.47	7.33
Peru	3.22	3.27	2.95	3.09	2.80	2.85	2.79	2.68	3.02	3.47	3.54	3.14
Philippines	2.74	1.99	1.72	2.09	2.07	1.84	1.32	1.32	1.73	2.04	2.75	2.86
Singapore	3.18	2.91	2.74	3.45	4.16		4.42	4.56	4.22	3.87	3.39	3.03
Thailand	3.21	3.50	3.39	3.67	3.85	3.83		3.73	3.64	3.36	3.03	3.23
United States	7.39	7.34	6.60	6.37	6.57	6.53	6.36	4.78	6.56	4.85	4.98	5.01
Vietnam												

公的保健関連支出(対GDP比率、%)												
国名	1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
Australia												
Canada												
Chile												
China												
Colombia												
Ecuador												
Hong Kong, China												
Indonesia												
Japan												
Korea, Rep.												
Malaysia												
Mexico												
New Zealand												
Peru												
Philippines												
Singapore												
Thailand												
United States												
Vietnam												

IT関連支出(対GDP比率、%)												
国名	1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
Australia												
Canada												
Chile												
China												
Colombia												
Hong Kong, China												
Indonesia												
Japan												
Korea, Rep.												
Malaysia												
Mexico												
New Zealand												
Peru												
Philippines												
Singapore												
Thailand												
United States												
Vietnam												

1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	Country Name
4.88	5.03	5.46	5.18	5.05	5.11			4.77			Australia
6.51	7.10	7.27	6.97	6.61				5.61			Canada
2.51	2.54	2.68	2.66	2.90	2.97	3.28	3.51	3.74			Chile
2.34	2.23	2.02	1.86	2.39	2.24	2.29					China
2.39	2.40	3.38	2.82	2.85	3.09	3.51					Colombia
2.84	2.42	2.54	2.60	3.15	3.20	3.22					Ecuador
2.84	2.92	2.85	2.79		2.92						Hong Kong, China
0.99	1.04	1.25	1.71	1.37	1.33	1.34		1.43			Indonesia
		3.53	3.70	3.53				3.48			Japan
3.44	3.95	4.08	4.24	3.48	3.40			4.07			Korea, Rep.
5.07	5.12	5.11	4.69	4.79	4.38	4.91	4.62				Malaysia
3.61	3.83	4.28	4.97								Mexico
6.16	6.94	7.12	6.64	6.38	7.06	6.80		7.17			New Zealand
2.77	2.76	2.73	3.00	4.16		3.12		3.20			Peru
2.88	2.97	2.34	2.46		3.04	3.36	3.56	3.20			Philippines
3.09	3.81	3.25	3.12	3.11	3.07						Singapore
3.55	3.51	3.88	4.06	3.73	4.05	4.66		4.70			Thailand
5.09		5.24	5.09	5.16				5.01			United States
2.03	1.80	2.00	2.65	2.58	2.93	2.87	2.78				Vietnam

1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	Country Name
5.31	5.47	5.48	5.44	5.48	5.55	5.57	5.71	6.01			Australia
6.75	7.28	7.46	7.24	6.93	6.60	6.39	6.29	6.54	6.57		Canada
2.17	2.27	2.40	2.49	2.55	2.45	2.98	3.00	2.73			Chile
2.15	2.08	1.98	2.05	2.06	1.92	1.92	1.97	2.03	2.08		China
1.18	1.13	1.12	3.55	3.25	3.52	4.21	5.05	5.17			Colombia
1.53	1.43	1.74	1.62	2.55	2.56	2.20	1.89	1.67			Ecuador
1.60	1.62	1.74	2.06	1.90	2.25	2.10					Hong Kong, China
0.57	0.63	0.73	0.68	0.66	0.63	0.66	0.63	0.75	0.75		Indonesia
4.59	4.65	4.84	5.10	5.28	5.47	5.58	5.74	5.65			Japan
1.75	1.49	1.59	1.58	1.56	1.70	1.92	2.06	2.38	2.38		Korea, Rep.
1.49	1.50	1.58	1.39	1.28	1.23	1.36	1.32	1.43			Malaysia
1.79	2.21	2.59	2.53	2.63	2.34	2.24	2.31	2.56			Mexico
5.79	6.14	6.00	5.55	5.63	5.64	5.63	5.87	6.25	6.27		New Zealand
1.28	2.68	2.89	2.58	2.49	2.52	2.42	2.45	2.40			Peru
1.49	1.26	1.21	1.38	1.39	1.36	1.45	1.56	1.52	1.56		Philippines
0.98	1.34	1.21	1.05	1.03	1.24	1.18	1.14	1.15			Singapore
0.95	1.07	1.22	1.11	1.26	1.26	1.77	1.77	1.87			Thailand
4.71	5.19	5.50	5.71	5.90	6.03	6.04	5.92	5.78	5.72		United States
0.88	0.83	0.96	1.18	1.10	1.07	1.07	0.97	0.79			Vietnam

1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	Country Name
		7.2	7.6	7.7	7.6	7.6	8.2	9.3	9.3	9.7	Australia
		6.8	6.7	7.0	7.0	7.2	7.5	8.4	8.6	8.4	Canada
		4.6	5.2	4.8	4.2	4.6	4.9	5.6	7.1	7.8	Chile
		1.9	1.6	2.2	2.9	3.1	3.1	4.2	4.8	5.4	China
		4.4	4.2	3.1	3.2	4.3	5.8	7.4	10.1	12.0	Colombia
		5.0	5.9	5.9	6.1	6.7	7.0	7.5	8.0	8.8	Hong Kong, China
		1.7	1.8	2.1	2.1	2.0	2.2	1.9	2.0	2.2	Indonesia
		5.7	5.2	5.1	5.3	6.4	7.3	8.0	8.0	8.3	Japan
		4.8	4.7	4.6	4.7	5.9	5.7	6.3	6.0	6.6	Korea, Rep.
		4.7	4.6	4.8	5.0	5.4	5.4	6.6	6.7	6.8	Malaysia
		3.2	3.4	3.6	3.7	3.9	3.6	3.5	3.4	3.2	Mexico
		9.1	8.6	8.6	8.4	7.9	8.5	10.7	11.9	13.6	New Zealand
											Peru
		2.2	2.4	2.4	2.6	2.8	3.0	3.0	3.2	3.8	Philippines
		6.8	6.8	6.7	6.9	7.3	7.8	9.0	9.6	9.7	Singapore
		2.9	2.8	2.7	2.7	2.9	2.9	2.8	3.2	3.6	Thailand
		7.5	7.3	7.4	7.5	7.7	7.7	8.2	8.2	8.1	United States
		2.2	2.4	2.8	3.6	4.1	5.0	4.8	6.1	6.5	Vietnam

PEO構造問題部門の活動について

1. PEO構造問題部門の活動サイクル

PEO構造問題部門の活動は、下記のとおり通例2年毎のサイクルで行われている。

1. PECC総会同時期開催のPECC国際調整委員会：

加盟各国／地域の専門家により新テーマ案を事前に選定し、委員会に提出の後、承認を受ける。

2. PECC総会后（翌年）の3月：

承認を受けたテーマについて、加盟各国／地域の専門家が、第1回国際専門家会合（大阪）に各国／地域の報告を提出、進め方・まとめ方等の検討を行う。

3. その半年後の9月：

第2回国際専門家会合（大阪）にて、報告書取りまとめについて最終的な検討を行う。

4. 更に半年後：

各国／地域のエコノミストが提出した論文を報告書として刊行、PECC総会・PECC各種国際会合などで報告・発表する。

2. 今までの研究テーマ

「アジア太平洋地域の民間セクターの出現する役割（民営化と規制緩和）」1991年
(The Emerging Role of the Private Sector in the Asia Pacific Region)

「太平洋地域の海外直接投資が変化するパターン」1992年
(Changing Patterns of Foreign Direct Investment in the Pacific Region)
以上、主査：大阪大学経済学部教授 安場 保吉氏（当時）

「太平洋地域の財・サービス貿易が変化するパターン」1994年
(Changing Patterns of Trade in Goods and Services in the Pacific Region)

「太平洋地域の資本フロー：現状と展望」1995年
(Capital Flows in the Pacific Region: Past Trends and Future Prospects)

「為替レート変動とマクロ経済運営」1997年
(Exchange Rate Fluctuations and Macroeconomic Management)

「太平洋地域における国内貯蓄：傾向と展望」1998年
(Domestic Savings in the Pacific Region: Trends and Prospects)

「太平洋地域の生産性成長と産業構造」2000年
(Productivity Growth and Industrial Structure in the Pacific Region)

「太平洋地域における財政政策の課題」2001年
(Fiscal Policy Issues in the Pacific Region)

「太平洋地域におけるインフラ開発と経済成長」2003年
(Infrastructure Development in the Pacific Region)
以上、主査：大阪大学大学院国際公共政策研究科長・教授 高阪 章氏（現在）

3 . 報告書の作成・編集・発表

PEO日本委員会事務局にて各国／地域の報告を収集、それらをまとめた形で主査が概観を執筆する。更に、主査及び事務局で編集作業を行い、印刷刊行を行う。

PECC総会、PECC各種国際会合などで発表、更にAPEC各種国際会合などに資料提供すると共に、関係各機関・関係各位に発送・配布する。また、図書館・大学図書館、各種研究機関、更に希望する研究者などにも配布している。

各国 / 地域の執筆者・専門家

主 査

高 阪 章

大阪大学大学院国際公共政策研究科
教授

オーストラリア

Tony Makin

Reader, Associate Professor
School of Economics
The University of Queensland

Satya Paul

Associate Professor
School of Economics and Finance
The University of Western Sydney

カナダ

Jim Storey

Senior Research Analyst
Asia Pacific Foundation of Canada

中 国

Guoqiang Yue

Research Fellow
Research Institute of Investment
State Development and Planning Commission

香 港

Kwong Yiu Tang

Government Economist
Financial Services Bureau
Government of the Hong Kong Special
Administrative Region

日 本

吉野 直行

慶應義塾大学経済学部
教授

中東 雅樹

財務総合政策研究所
研究部研究官

韓 国

Jaebong Ro

Executive Director
Korea National Committee for Pacific Economic
Cooperation (KOPEC)

マレーシア

Vijayakumari Kanapathy

Senior Analyst
Bureau of International Economics Studies
Institute of Strategic and International Studies
(ISIS) Malaysia

ニュージーランド

Douglas Steel

Senior Research Economist
New Zealand Institute of Economic Research
(NZIER)

フィリピン

Cayetano W. Paderanga, Jr.

Professor
School of Economics
University of the Philippines

シンガポール

Khee Giap Tan

Head, Econometric Modeling Unit, and
Associate Professor of Banking and Finance
Nanyang Technological University

Lee Ying Soon

Associate Professor of Applied Economics
Nanyang Business School
Nanyang Technological University

チャイニーズ・タイペイ

Cheng-Mount Cheng

Associate Research Fellow

Taiwan Institute of Economic Research (TIER)

米 国

Jeffrey B. Nugent

Professor of Economics

Department of Economics

University of Southern California

Robert Dekle

Associate Professor of Economics

Department of Economics

University of Southern California

太平洋経済展望（PEO）日本委員会事務局

須賀 智之

事務局次長（～2003年12月）

杉本 英彦

事務局次長（2003年12月～）

藤田 真知子

事務局主任

Janis Kea

編集コンサルタント

（注）執筆者・専門家の肩書、所属は、2002年9月この研究に関する最終の国際会合開催時のもの

太平洋経済協力会議（PECC）の概要

2005年6月現在

（敬称略）

1. PECCとは

PECC（Pacific Economic Cooperation Council）は、太平洋地域における経済的協力関係を推進するための国際組織で、1980年に当時の大平首相やフレーザー首相（豪州）らの呼びかけで発足した。現在25カ国／地域がメンバーとして加盟している（準加盟国を含む）。PECCの下には、種々の分野での協力活動を推進するために、小委員会としていくつかのフォーラム、タスクフォースおよびプロジェクトが設けられている。具体的な活動はこれら小委員会により行われ、その成果を2年ごとに開催されるPECC総会に報告する形をとっている。

PECCは産学官の三者で構成される組織で、各界の指導的立場にある人々が個人の資格で参加する。これはPECCの大きな特色で、政府間の協議とは違った柔軟で現実的な議論を可能にしている。また、PECCの研究成果はアジア太平洋経済協力（APEC）閣僚会議にも提供されており、両者の有機的な連携は太平洋協力の一層の進展につながるものである。

2. PECC発足の経緯

1960年代の日本経済の高度成長や、1970年代におけるNIEsのめざましい発展などを背景に太平洋協力の機運が高まる中、1980年1月に大平首相は、大来外相を伴って豪州を訪問し、フレーザー首相と懇談した。このときの両首相の合意に基づき、1980年9月に豪州のキャンベラにおいて、11カ国（日・米・加・豪・ニュージーランド・ASEAN5カ国および韓国）と太平洋島嶼諸国の代表を集め「環太平洋共同体セミナー」が開催された。各国からの参加は3名ずつで、官界、産業界、学界からそれぞれ1名ずつという三者構成であった。

キャンベラ・セミナーの当時は「環太平洋共同体」という名称が用いられたが、1年半後にバンコクで開かれた会議で「太平洋経済協力会議（PECC）」という呼称が確立し、同セミナーは第1回PECC総会とよばれるようになる。

その後、ほぼ1年半ごとに太平洋の各地で総会が開催され（第12回以降2年毎）、メンバーの拡大、組織の確立、各種タスクフォースの設置による活動の充実を経て、現在の姿にいたっている。

3. PECCの機構

メンバー委員会

PECCのメンバー*は各々、三者構成の国内委員会を組織している。この国内委員会は、各メ

ンバーを代表する組織であると同時に、P E C C活動に関連する国内活動を調整する機能を担っている。

*加盟メンバーは以下の25カ国／地域：

豪州・ブルネイ・カナダ・チリ・中国・コロンビア・エクアドル・香港・インドネシア・日本**・韓国・マレーシア・メキシコ・ニュージーランド・太平洋諸島フォーラム・ペルー・フィリピン・ロシア・シンガポール・チャイニーズタイペイ（台北）・タイ・米国・ベトナム・フランス（南太平洋地域）***・モンゴル***

**太平洋経済協力会議日本委員会 [略称：J A N C P E C]

委員長：荒 義尚（元フィリピン大使）

事務局：(財)日本国際問題研究所内に設置 〒100-6011東京都港区霞が関3-2-5

電話 03-3503-7744 FAX 03-3503-6707 E-mail: jancpec@jiiia.or.jp

***準加盟国

総 会

2年毎（第11回までは1年半毎）に開催されるP E C Cの主要会議。各メンバー委員会からの代表のほか、その他の諸国やO E C Dなどの国際機関からのオブザーバーも招待される。開催準備は、次期開催国が国際事務局との調整をはかりながら進めている。

1980年9月第1回（キャンベラ）	1992年9月第9回（サンフランシスコ）
1982年6月第2回（バンコク）	1994年3月第10回（クアラルンプール）
1983年11月第3回（バリ）	1995年9月第11回（北京）
1985年4～5月第4回（ソウル）	1997年9月第12回（サンチャゴ）
1986年11月第5回（バンクーバー）	1999年10月第13回（マニラ）
1988年5月第6回（大阪）	2001年11月第14回（香港）
1989年11月第7回（N.Z.オークランド）	2003年9月第15回（ブルネイ）
1991年5月第8回（シンガポール）	2005年9月第16回（ソウル、開催予定）

常任委員会

各メンバー委員会の代表者からなる。

P E C Cの運営についての実質的な承認機関である。

国際事務局

P E C C活動の円滑な推進のために、1990年、シンガポールに常設の国際事務局が設置された。常任委員会や調整委員会の開催など、P E C Cの運営に関する日常的な業務にあたっている。

調整委員会

各フォーラム、タスクフォースのリーダーおよび専門家で構成される。常任委員会の要請にしたがって、PECCの諸活動を指導する。

重点分野ごとにフォーラムが設けられている。フォーラムにおける活動は、各フォーラム内で検討・調整が行われる。タスクフォースは、PECCの協力活動を具体的に推進するための組織で、域内の諸問題を分析し、情報、提案を内外で報告する。現在は、下記の9のタスクフォースが活動している。また、各フォーラム内には、タスクフォースの他プロジェクトを設け、諸関連テーマについて研究を行うことができる。

貿易フォーラム

【タスクフォース】

地域貿易協定

(幹事：ニュージーランド)

APEC/WTOにおける貿易・投資

(幹事：インドネシア)

金融フォーラム

金融機関の強化 (FID)

(幹事：チャイニーズ・タイペイ)

金融における協力 (FMC)

(幹事：カナダ)

コミュニティ・ビルディングフォーラム

持続可能都市

(幹事：検討中)

【部門横断タスクフォース】

太平洋経済展望 (PEO) 短期予測部門

(幹事：カナダ)

太平洋経済展望 (PEO) 構造問題部門

(幹事：日本)

太平洋食糧展望 (PFO) (Pacific Food System Outlook)

(幹事：米国)

部門横断的タスクフォースは、多分野にわたるテーマを取り扱うタスクフォースであり、その活動は調整委員会により検討・承認される。

太平洋経済展望（PEO）の概要

2005年6月現在

（敬称略）

1. PEOとは

PEO（Pacific Economic Outlook）は1986年11月の第5回PECCバンクーバー総会において日本の提案により経済展望作成のためのタスクフォースとして発足した。1988年5月の第6回PECC大阪総会で最初の報告書を公表以来、PECCの中核的タスクフォースの一つとなっている。PEOは次の2部門で構成されPECC加盟国／地域の専門家、学者による共同作業で活動している。活動成果はアジア太平洋経済協力（APEC）にも提供している。

(1) 短期予測部門

短期予測部門では、毎年向こう2年間のPECC各国／地域の経済予測を行っている。80年代以降経済発展を続けるNIEs、ASEAN諸国、中国を含むアジア太平洋地域の経済予測を行い、各国／地域ごとの経済成長率、消費者物価指数、輸出入伸び率などに関する予測を年次報告書にまとめている。カナダが幹事国。

国際コーディネーター：カナダアジア太平洋財団チーフエコノミスト、
PECCカナダ委員会委員長 ユエン・パウ・ウー氏

日本委員会主査： 大阪大学名誉教授 森口親司
甲南大学経済学部教授 稲田義久

(2) 構造問題部門

太平洋地域の経済構造問題の分析を通じて、中長期的な経済展望を明らかにすることを目的としている。これまで、「民営化と規制緩和」、「海外直接投資」、「財・サービス貿易」、「資本フロー」、「為替レート変動とマクロ経済運営」、「国内貯蓄：傾向と展望」、「生産性成長と産業構造」「財政政策」「インフラ開発と経済成長」について研究を実施してきた。現在は「太平洋地域における債務処理下でのマクロ経済運営」をテーマとして研究を行っている。日本が幹事国。

国際コーディネーター、日本委員会主査：

大阪大学大学院国際公共政策研究科長・教授 高阪 章氏

2. 太平洋経済展望（PEO）日本委員会 （Japan Committee for Pacific Economic Outlook）

(1) 事務局所在地

財団法人 関西社会経済研究所内

〒530-6691 大阪市北区中之島6丁目2番27号 中之島センタービル29階

(2) 設立経緯

PEO活動の一層の充実を図るために、1988年12月PEO日本委員会が関西に設立され、事務局を(社)関西経済連合会内に設置。その後1989年11月(財)関西経済研究センター（2002年4月に(財)関西社会経済研究所へ名称変更）内に移管。

(3) 運営・組織

PECCの国際組織や各国・地域の委員会との調整を図りながら、産学官三者構成の組織で、運営している。また、PEO両部門のテーマにかかわる日本の作業は、PEO日本委員会の主査3名の指導下で進められている。組織構成・具体的活動は以下のとおり。

<構成>

本委員会（委員名詳細は割愛）

委員長： 荒 義尚（太平洋経済協力会議（PECC）日本委員会委員長）

委員長代理： 秋山 喜久（社団法人 関西経済連合会会長）

神長 善次（外務省 特命全権大使・大阪担当）

主査： 高阪 章（大阪大学大学院国際公共政策研究科長・教授）

森口 親司（大阪大学名誉教授）

稲田 義久（甲南大学経済学部教授）

企画運営委員会

座長： 井上 義國（財団法人 太平洋人材交流センター会長）

副座長： 深尾 光洋（社団法人 日本経済研究センター理事長）

小委員会（日本経済を対象にした研究と報告書の取りまとめを推進）

短期予測小委員会

構造問題小委員会

事務局（日常の運営業務を担当）

事務局長： 武田 壽夫（財団法人 関西社会経済研究所 専務理事・事務局長）

(4) 関係官庁

外務省： 経済局アジア太平洋経済協力室

内閣府： 政策統括官（経済財政一運営担当）

(5) 活動財源

関西財界： (財)太平洋人材交流センター、(社)関西経済連合会

外務省

財団法人 関西社会経済研究所の概要

Kansai Institute for Social and Economic Research (KISER)

2005年6月現在

(敬称略)

1. 来 歴

大学や研究機関等が集積する関西において、学界・経済界等、各界の有識者の英知を結集し「知的中枢」としての機能を強化するために、平成14年4月1日に、(財)関西経済研究センター、(財)関西産業活性化センター、および関西社会経済システム研究所の3研究機関が事業を再編・統合し、総合政策シンクタンクとして新しく発足した。

太平洋経済展望 (PEO) 日本委員会事務局の日常業務は、1989年より(財)関西経済研究センターが担当してきた。

2. 活動の重点

社会経済の諸問題や関西の発展戦略・産業活性化に関する研究調査と政策提言、学術発展のための研究者への支援を事業の柱とする。

- (1) 内外の経済社会問題、経済政策、地域開発に関する理論的、実証的研究
- (2) 研究活動を通じての大学及び企業における研究者の育成
- (3) 学術研究に対する財政支援（奨学金及び学界助成）と内外学界・研究機関・在関西外国人研究者との研究交流
- (4) 国及び地方公共団体等からの研究受託と国および地方の政策に関する提言
- (5) 内外の学識者を招いてのセミナー・シンポジウム・講演会等の開催

3. 代表者

会長 秋山喜久（社団法人 関西経済連合会会長）

所長 本間正明（大阪大学大学院経済学研究科教授）

序

本冊子は、PECC(Pacific Economic Cooperation Council, 太平洋経済協力会議)に加盟する12カ国／地域の経済専門家による調査研究報告書・**Infrastructure Development in the Pacific Region** の抄訳である。

本冊子の構成は、同報告書の **Overview** (概観)部分の翻訳と、PECC／PEOの概要・執筆者リストなどからなっている。

報告書は、本冊子を含め、以下の通りの三部構成である。

Vol. I : **Infrastructure Development in the Pacific Region**
(**Executive Summary Reports**, 58頁・英文)

Vol. II : **Infrastructure Development in the Pacific Region**
(**Background Papers**, 2006年刊行予定)

Vol. III : **太平洋地域におけるインフラ開発と経済成長 (概観)**
(抄訳, 33頁・和文)

太平洋経済展望構造問題部門(Pacific Economic Outlook Structure Task Force)は、PEC Cのプロジェクトの一つとして、太平洋地域の経済構造問題について中長期的な観点から調査研究活動を行っている。日本が幹事国として、大阪大学大学院国際公共政策研究科長・教授の高阪章主査の下、活動を展開している。

本報告書に関しては、2002年3月、2002年9月の計2回、大阪で開催された太平洋経済展望(PEO)構造問題部門国際専門家会合における検討結果を踏まえて、各国／地域の経済専門家がそれぞれ自国／地域の財政政策の課題について論文を執筆した。それらを高阪主査が監修した上で **Overview** (概観)部分を執筆、太平洋経済展望(PEO)日本委員会(Japan Committee for Pacific Economic Outlook)が編集・刊行作業を行ったものである。

太平洋経済展望(PEO)日本委員会(事務局:財団法人 関西社会経済研究所)は、関西財界及び外務省等関係機関の財政的支援を受け、国際専門家会合を開催すると共に、PEOプロジェクトの推進に努めている。

2005年7月

太平洋経済展望(PEO)日本委員会
財団法人 関西社会経済研究所

太平洋地域におけるインフラ開発と経済成長 (概観)

A Japanese Translation of *Infrastructure Development in the Pacific Region*

発行日
発行所

2005年7月
郵便番号530-6691 大阪市北区中之島6丁目2番27号
中之島センタービル29階
財団法人 関西社会経済研究所内
c/o Kansai Institute for Social and Economic Research
(29th Floor Nakanoshima Center Bldg., 6-2-27 Nakanoshima, Kita-ku,
Osaka 530-6691, Japan)

太平洋経済展望(PEO)日本委員会
JAPAN COMMITTEE FOR PACIFIC ECONOMIC OUTLOOK

ISBN4-87769-334-3

財団法人 関西社会経済研究所
Kansai Institute for Social and Economic Research(**KISER**)

電話(06)6441-5750 FAX(06)6441-5760
Phone: 81-6-6441-5750 Fax: 81-6-6441-5760
Email: peo@kiser.or.jp

Copyright © 2005 by the Japan Committee for Pacific Economic Outlook.
All rights reserved.